

I. 第23期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)事業報告

平成23年3月2日に開催した第22期(平成22年度)第3回理事会・評議員会において、平成23年4月1日から平成24年3月31日に至る第23期(平成23年度)の諸事業の実施要領が決定され、それに基づき平成23年度の事業を次のとおり実施した。

公益事業1(公1):医療科学に携わる研究者を育成する事業

1. 研究助成(研究助成選考委員会)

平成23年度(第21回)研究助成選考委員会開催

日時:平成24年1月26日(木)16:00～19:00

場所:医療科学研究所会議室

1) 経過と結果

白神誠委員長が議長となり、全委員が個別に評価した応募テーマのうち評価上位24テーマについて1件ごとに審議した。公平かつ慎重に選考し、以下10件のテーマを採択した。なお、欠席委員からは事前に理事長あての委任状を受領した。採択テーマに対し、理事会の承認を経て3月末までに助成金を贈呈した。

2) 募集・応募状況

平成23年度研究助成募集は10月1日に全国の大学などの研究機関267施設に募集ポスターを送付した。同時にホームページに募集案内を掲載し、一般紙、業界専門誌などのメディアにリリースした。12月2日の募集締め切り時点での応募は50件であった。

3) 採択テーマ

(1) 院内急変患者迅速対応システム構築に関する研究

中田孝明 千葉大学医学部附属病院救急部・集中治療部

(2) 上部消化管の術後後遺症に関する症状およびQOL尺度の開発

本多通孝 京都大学再生医科学研究所臓器再建応用分野

(3) 臨床研究コーディネータのストレス、ワークライフバランスおよび離職意思

松本和史 東京大学医科学研究所附属病院医療安全管理部

(4) 緩和ケア領域における医療用麻薬のコストに関する研究

佐藤哲観 弘前大学医学部附属病院麻酔科緩和ケアチーム

(5) 高度医療病院へのABCの適用

藤浪昭男 滋賀大学大学院経済学研究科経済・経営リスク専攻

(6) 医療分野における総合的な紛争処理制度構築に関する研究

藤澤由和 静岡県立大学経営情報イノベーション研究科

(7) 在宅ホスピス高齢者における遺族への死別後ケアの評価に基づくリスク内容の検討

伊藤美和 国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科

(8) 日本における近代医療の源流—国際保健学および感染症疫学との対話を中心に—

市川智生 上海交通大学人文学院歴史系

(9) 小児期・思春期に発症した骨肉腫サバイバーの就労・職場適応の促進に関する研究

—健康管理の実態、がんに関する不確かさ、就労に対する自己効力感の3視点より—

勝本祥子 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科国際看護開発学

- (10) 外国人看護師・介護士候補者の国家試験合格に向けた臨地看護統合教育の有効性と開発

金川真理 神戸大学大学院保健学研究科保健学専攻

2. 医療経済研究会（自主研究委員会）

自主研究委員会が推薦した講師を中心に計画の通り研究会を10回開催した。

- 1) 4月25日（座長：南部鶴彦）
「社会保障と経済成長」 国立社会保障・人口問題研究所所長 西村周三
- 2) 5月30日（座長：近藤克則）
「公衆衛生と政治哲学」 東京大学大学院医学系研究科講師 児玉聡
- 3) 6月27日（座長：池田俊也）
「日本の高齢者医療と介護」 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 田宮菜奈子
- 4) 7月25日（座長：田中滋）
「健康リスクの戦略的管理」 国立保健医療科学院政策技術評価研究部部長 佐藤元
- 5) 9月26日（座長：村嶋幸代）
「母親就業が家庭における健康関連行動に及ぼす影響」
千葉大学法経学部准教授 大石亜希子
- 6) 10月31日（座長：青井倫一）
「薬価制度と流通取引問題」（自主研究テーマ）
青山学院大学経営学部教授 三村優美子
- 7) 11月28日（座長：村嶋幸代）
「地域精神保健医療福祉のアウトリーチと再編」（自主研究テーマ）
聖路加看護大学教授 萱間真美
- 8) 1月30日（座長：池田俊也）
「英国NHSにおける市民・患者の参加」（公財）医療科学研究所研究員 石垣千秋
- 9) 2月27日（座長：遠藤久夫）
「HTA政策立案への活用可能性と課題」（自主研究テーマ）
国際医療福祉大学薬学部教授 池田俊也
- 10) 3月26日（座長：池田俊也）
「乳がん患者のソーシャルメディア利用とソーシャルレポート及びQOLの関係」
（公財）医療科学研究所研究員 瀬戸山陽子

3. 研究者支援（研究員採用委員会）

1) 研究員採用

平成23年度は、以下の2名を研究員として採用した。

中本龍市 京都大学大学院経済学研究科博士課程
千葉理恵 東京大学大学院医学系研究科博士課程

2) 研究員研究成果概要

(1) 石垣千秋

① 研究計画と成果の概要

- a. 「医療政策における国民・患者の参加に関する国際比較研究：日本と英国の患者団体の活動」

計画概要

目的：患者団体の活動と政策過程への「参加」の現状と課題を明らかにする。

方法：平成 21-22 年度の成果をもとに、地域と患者団体を選定し、事例研究を行う。主としてインタビュー調査を実施する。

意義：市民団体が政策過程に「参加」する過程には、アクターとして関わる他行政府（官僚）、政治家、専門職団体、企業等との選好と利害があることを明らかにし、参加論の課題である「参加しているのか」「参加させられているのか」という二元論について一定の見解を示す。

予想される成果：医療制度改革のもと、医療費をいかに配分するかが課題となっている現状のもとでは、本来本人の意思の執行者であるべき行政府が、政策実現を目的として「代理人」として声を発する患者団体に、政策過程への参加を積極的に促すという現象が起き、参加できる患者団体とできない患者団体の二元化が起きている。両者の間では、同一疾患であっても、利害に違いが出てくると予想される。

成果概要

平成 22 年度の成果（アンケート調査の結果）をもとに、がん、難病、それぞれの患者団体にインタビュー調査を実施した。

がんの患者団体では、政策への関わり、組織、運営上の課題等についてインタビューした。あわせて当該都道府県のがん対策担当部署にもインタビュー調査を行った。

この結果、患者団体側からみると、都道府県と一定の信頼関係を築き、行政と患者団体の役割について一定のコンセンサスも生まれつつあるが、行政から業務を委託される患者団体とそうでない患者団体の間に不平等感が生まれており、今後、協働のあり方が問われることが明らかになった。

また業務委託の要件の目安である NPO 法人格を保持していても、実際に活動に参加している人員にかい離があるなどの課題も明らかになった。

一方難病では、各都道府県の患者団体の活動の違いから、難病相談支援センターの運営主体に違いが出てきており、積極的な活動を展開し、行政と緊密な関係を築いている都道府県では、患者団体（難病連）がセンターの運営を実施しているが、他方、NPO 法人委託の形式をとりながらも、ほとんど個人で相談事業が展開されている例もある。また、行政が主導した地域では、医療機関が主導しているケースもあった。

今後は、インタビュー調査で得られた知見をアンケート調査とあわせて分析しつつ、ご協力いただいた患者団体の関係者に成果を還元できるよう、取りまとめていく予定である。

② 研究報告

- a. 「英国 NHS における市民・患者の参加：NHS 改革と受け手の主体の変容を中心に」
(石垣千秋)

平成 24 年 1 月 30 日 第 8 回医療経済研究会 於：医療科学研究所

③研究会参加

- a. 医療経済研究会（平成 23 年 4 月 25 日、6 月 27 日、7 月 25 日、9 月 26 日、11 月 28 日、平成 24 年 1 月 30 日、2 月 27 日、3 月 26 日）
医療科学研究所
- b. 社会政策学会第 122 回大会（平成 23 年 5 月 21 日～22 日）
明治学院大学
- c. 日本比較政治学会 2011 年研究大会（平成 23 年 6 月 18 日～19 日）
北海道大学
- d. 日本公共政策学会 2011 年度研究大会（平成 23 年 6 月 18 日～19 日）
北海学園大学
- e. 医療科学研究所第 21 回シンポジウム（平成 23 年 10 月 12 日）
東京国際フォーラム

(2)瀬戸山陽子

①研究計画と成果の概要

- a. 「乳がん患者の情報利用が、ソーシャルサポート及び QOL に及ぼす影響」

計画概要

背景：患者の効果的な情報源利用は、QOL 向上のために重要であり、そのメカニズムはソーシャルサポート理論で説明される。だが現在のところ、どのような情報利用がソーシャルサポートならびに QOL に好影響を与えるかは、国内では検討されていない。

目的：がん患者を対象に、情報源利用、そこから得るソーシャルサポート、及び QOL の関係性について示し、患者の QOL 向上のための情報源利用について示唆を得ることを目指す。

方法：前年度の予備的質的研究結果を踏まえ、外来通院中の乳がん患者を対象に横断デザインによる量的調査を行う。調査依頼は、外来、患者会、及びオンラインコミュニティ経由で行う。対象者数は 420 名以上と見積もった。

意義：QOL にポジティブな影響を与えるような効果的な情報利用の在り方が見出される。それにより、患者のニーズを満たすような具体的な情報提供に加え、患者自らが効果的に情報利用を行えるような支援が、現場に提言できると考える。

予想される成果：まず、QOL を向上させる可能性のある情報源利用について示される。また、そのような情報利用をしている患者の特性に注目することで、どのような患者にどのような情報源利用を推進すべきかといった、実践的な示唆が得られる。

成果概要

当初の計画から大きな変更はないが、今年度は情報源の中でも特に、近年利用者が飛躍的に増加している Twitter や Facebook などのソーシャルメディアに着眼した。調査では、乳がん患者 1200 名程度を対象にした。

その結果、患者がソーシャルメディアを介してサポートの授受を行う場では、従

来の社会の信頼関係、規範、ネットワークと呼ばれる「ソーシャルキャピタル」の3要素に加え、「対等性」と「多様性」が生じていた。

また、ソーシャルメディアを介して得られるサポートのQOLに対する効果の検討では、ストレスおよび主治医からのサポートとの間に交互作用効果を認めた。これは、ストレスが高い状態の患者や、主治医からのサポートを得にくい患者において、ソーシャルメディアの利用がQOL向上に有用である可能性を示すものであると考えられた。

本研究は、患者が、対面で会う医療者以外に、ネット上で、会ったことのない医療者や患者仲間と相互作用を行っている実態の一端を示すものであった。いくつかの限界はあるものの、新しい資源であるソーシャルメディアが、対面では得難い相手との対等な関係を築き、多様な人との出会いをもたらす資源であることが窺えた。また、QOLに対してポジティブに影響する可能性が示されたことから、今後、患者の積極的利用を促進する必要性が検討されるべきであると思われる。

②研究論文

昨年度執筆した以下の論文が各誌に掲載された。

- a. Setoyama Y, Yamazaki Y and Nakayama K (2011) “Comparing Support to Breast Cancer Patients from Online Communities and Face-to-face Support Groups,” *Patient Education and Counseling*. 85(2):e95-100.
- b. Setoyama Y, Yamazaki Y and Namayama K (2011) “Benefits of Peer Support in Online Japanese Breast Cancer Communities: Differences between Lurkers and Posters,” *Journal of Medical Internet Research*. 13(4):e122.
- c. 瀬戸山陽子, 中山和弘(2011)「乳がん患者の情報ニーズと利用情報源、および情報利用に関する困難：文献レビューからの考察」『医療と社会』21(3)：325-336

③研究報告

- a. 「乳がん患者におけるインターネット利用の意義」(瀬戸山陽子, 中山和弘)
平成23年5月22日 第37回保健医療社会学会 於：大阪大学
- b. 「市民・患者のヘルスリテラシーの向上を支援するサイト『健康を決める力』の開発と評価」(中山和弘, 戸ヶ里泰典, 瀬戸山陽子, 田口良子, 米倉祐貴, 的場智子, 宇城令, 大宮朋子)
平成23年10月19日 第70回日本公衆衛生学会 於：秋田県民会館
- c. 「乳がん患者のソーシャルメディア利用とソーシャルサポート及びQOLの関係」(瀬戸山陽子)
平成24年3月26日 第10回医療経済研究会 於：医療科学研究所

④研究会参加

- a. 医療経済研究会 (平成23年4月25日、5月30日、6月27日、7月25日、10月31日、11月28日、平成24年3月26日) 医療科学研究所

- b. 第3回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会（平成23年9月16日～17日）
九州大学
- c. 医療科学研究所第21回シンポジウム（平成23年10月12日）
東京国際フォーラム

(3) 千葉理恵

① 研究計画と成果の概要

- a. 「精神科専門職者を対象とした、日本語版リカバリー志向性評価尺度の信頼性・妥当性の検討と、リカバリー志向性の関連要因の検討」

計画概要

精神保健領域におけるリカバリーとは、精神疾患をもつ者が、たとえ症状や障害が続いていたとしても、希望をもち意味ある人生を生きることを指す概念である。近年、リカバリーは欧米を中心として精神保健サービスの中核概念となっており、精神科の専門職者がリカバリーへの知識をもち理解を深めることの重要性が論じられている。本研究の目的は、リカバリーへの姿勢や知識を評価する代表的な尺度である Recovery Attitude Questionnaire (RAQ) (Borkin *et al.*, 2000) および Recovery Knowledge Inventory (RKI) (Bedregal *et al.*, 2006) の日本語版を作成し、精神科専門職者を対象として尺度の信頼性と妥当性を検討するとともに、リカバリーへの志向性や知識の関連要因を明らかにすることとした。

成果概要

先行研究のレビューや共同研究者とのディスカッションをもとに、関東地方の精神科病院、精神科クリニック、および精神疾患をもつ人々を対象とした社会復帰施設に勤務する専門職者を対象として、自記式調査票による調査を実施した。調査票は、各専門職者および当該施設(病棟)の管理者を対象としたものの2種類を作成し、前者の調査票には、日本語版 Recovery Attitude Questionnaire (RAQ) (Borkin *et al.*, 2000)、Recovery Knowledge Inventory (RKI) (Bedregal *et al.*, 2006) に加えて、精神障害をもつ人に対する肯定的態度尺度(岩井・野中, 2011)、Revised Professional Practice Environment (RPPE) Scale (Erickson *et al.*, 2009) 中の“Internal Work Motivation” および “Control Over Practice” の2つの下位尺度に含まれる13項目、統合失調症に対する社会的距離尺度(牧田, 2006)の他、リカバリーへの姿勢や知識と関連が推測される質問項目や属性などに関する項目を含めた。また、後者の調査票には、当該施設(病棟)の特徴に関する項目などを含めた。2011年9月に東京大学大学院医学系研究科の倫理審査を申請して11月に承認を得た後、調査を実施した。2012年3月現在データの分析中である。

<文献>

- Bedregal LE *et al.* (2006) “The Recovery Knowledge Inventory : Assessment of Mental Health Staff Knowledge and Attitudes about Recovery,” *Psychiatric Rehabilitation Journal*. 30(2):96-103.
- Borkin JR *et al.* (2000) “Recovery Attitude Questionnaire : Development and Evaluation,” *Psychiatric Rehabilitation Journal*. 24(2):95-102.
- Erickson JI *et al.* (2009) “Psychometric Evaluation of the Revised Professional Practice Environment (RPPE) Scale,” *The Journal of Nursing*

Administration. 39(5): 236-243.

岩井和子, 野中猛 (2011) 「精神障害をもつ人に対する援助職員の肯定的態度と組織風土の影響」『日本社会精神医学会雑誌』20(2): 94-105

牧田潔 (2006) 「統合失調症に対する社会的距離尺度(SDSJ)の作成と信頼性の検討」『日本社会精神医学会雑誌』14(3): 231-241

②研究論文

- a. Chiba R, Kawakami N and Miyamoto Y (2011) “The Quantitative Relationship between Recovery and Benefit-finding among People with Chronic Mental Illness in Japan,” *Nursing and Health Sciences*. 13(2): 126-132.

Abstract: The present study aimed to quantitatively examine the association between recovery and benefit finding among people with chronic mental illness in Japan. A cross-sectional questionnaire survey was conducted, with responses from 237 (74%) of 319 individuals (20 years or older) with chronic mental illness in community and inpatient ward settings. The data of 120 questionnaires was analyzed (males, 64%; average age, 41 years). The questionnaire included the Recovery Assessment Scale (RAS) and Self-Identified Stage of Recovery Parts-A and B (SISR-A and SISR-B) scale for assessing recovery and the Perceived Positive Change Scale (PPCS) for assessing benefit finding. The total RAS and SISR-B scores strongly and positively correlated with the PPCS score (Pearson’s correlation coefficients = 0.81 and 0.67, respectively, $p < 0.01$). The PPCS score significantly differed among recovery stages classified by SISR-A, with higher scores at higher stages ($p < 0.01$); the association was almost linear. The present study confirmed the theoretically expected relationship between recovery and benefit finding among these individuals. Benefit finding may be associated not only with a higher stage of recovery but also with each step from one stage to another.

- b. “Effectiveness of the Program to Facilitate Recovery Focused on Enhancing Benefit-finding, Personal Meaning and Happiness for People with Chronic Mental Illness: A Randomized Controlled Trial.”

(国際雑誌に投稿中)

Abstract: Recovery in mental health is the process of developing new meaning and purpose in life as one grows beyond the catastrophic effects of mental illness. The present study aimed to develop a program to facilitate recovery for people with chronic mental illness, and to examine its effectiveness using a randomized control trial design. A new program was developed to facilitate recovery with three components: enhancing benefit-finding, personal meaning, and happiness. Sixty-three people with chronic mental illness in social rehabilitation facilities participated in this study. Participants

were randomly assigned to the intervention group (n = 32) or the control group (n = 31). The intervention group was provided eight weekly two-hour group sessions by a mental health nurse and a peer supporter. The program included reading a workbook, putting down ideas in the blank space provided, and having a group discussion. Recovery, measured by the Recovery Assessment Scale (RAS) and the Self-Identified Stage of Recovery (SISR), was assessed by a self-report questionnaire at baseline, post-intervention, and the three-month follow-up. A repeated measures analysis of variance did not show any significant intervention effect (time × group) of the program in the intention-to-treat analysis (n = 54). The intervention group showed significantly more improvement in the RAS and its “personal confidence” subscale than the control group in the per-protocol analysis (n = 46) after excluding those who dropped out during the follow-up. While the study failed to show a statistically significant effect, the program nonetheless holds potential promise as a means of facilitating recovery among people with chronic mental illness.

- c. 千葉理恵, 木戸芳史, 宮本有紀, 川上憲人「精神障害をもつ人々と共に地域で心地よく生活するために、地域住民が不足していると感じているもの：東京都民を対象とした調査の質的分析から」（『医療と社会』に投稿中）

要旨：地域住民が、精神障害をもつ人々とよりよく共生するために居住地や自身にどのようなことが不足していると考えているかを質的に明らかにすることを目的として、東京都内の20歳以上の地域住民2000名を対象として、郵送による自記式調査票の横断調査を行った。調査票には、2つの質的質問項目「住民の皆さんと精神障害をお持ちの方が、共に心地よく暮らすために、あなたの住んでいる地域には（/住民であるあなた自身には）何が不足していると思いますか」などを含めた。274名を分析対象者として内容分析を行った結果、質的質問項目の回答には、精神疾患についての知識や理解、精神障害をもつ人々との交流、地域住民同士の交流に関する回答など多彩な内容が含まれ、地域住民のニーズに合うような教育の機会や、精神障害をもつ人々との交流の機会の提供などが、精神障害をもつ人々のソーシャル・インクルージョンを促進していく上で重要であることが示唆された。

③研究報告

- a. “Characteristics of the Need to Create a Harmonious Community with People with Mental Illness: Attitudes of Community Residents in Tokyo”

(Chiba R, Kido Y, Miyamoto Y)

平成23年5月7日 ICN (International Council of Nurses) Conference 2011
於：Mediterranean Conference Centre, Valletta, Malta

- b. 「慢性精神疾患をもつ人を対象としたベネフィット・ファインディング促進セッションによって見出されたベネフィット・ファインディング：質的分析」

(千葉理恵, 宮本有紀, 西井尚子)

平成 23 年 11 月 12 日 日本精神障害者リハビリテーション学会 第 19 回京都大会
於：佛教大学, 京都

- c. 「慢性精神疾患をもつ人を対象とした、リカバリー促進プログラムの効果検討：
無作為化比較試験」

(千葉理恵, 宮本有紀, 西井尚子)

平成 23 年 12 月 3 日 第 31 回日本看護科学学会学術集会
於：ホテル日航高知旭ロイヤル, 高知

- d. “Dimensions Regarded as Important for Belief in the Possibility of Recovery
for People with Mental Illness: A Qualitative Analysis of Diverse
Professionals in Mental Health Care in Japan”
(Chiba R, Umeda M, Goto K, Miyamoto Y, Yamaguchi S)
(国際学会に演題登録中)

④研究会参加

- a. 医療経済研究会 (平成 23 年 5 月 30 日、6 月 27 日、7 月 25 日、10 月 31 日、11
月 28 日、平成 24 年 1 月 30 日) 医療科学研究所
- b. 医療科学研究所第 21 回シンポジウム (平成 23 年 10 月 12 日)
東京国際フォーラム

(4) 中本龍市

①研究計画と成果の概要

- a. 「医薬品企業における提携管理 (Alliance Management) と提携能力 (Alliance
Capability) の研究」

計画概要

目的: 戦略的提携の管理手法のベストプラクティスと組織能力を(社内的なプロセス
に焦点を当てて)明らかにする。

方法: 多くの医薬品企業が参加している提携管理の研究会である PASS-J と提携管理
体制に大きな進捗があるとされている企業を対象に定性的調査を行う。

具体的なプロセスは以下の通り。

1. 提携研究の変化後の既存文献の整理と提携管理の要素の抽出
2. 医薬品企業への聞き取りによる提携管理制度、手法、運用体制の調査
3. 聞き取り調査の質的データ分析による共通点と相違点の抽出・整理と、提携
能力の抽出
4. 質的データのテキスト分析を行い、要素を抽出

意義: 学術的な意義は、提携管理の組織能力 (Alliance Capability) の研究に対する
貢献である。提携研究の変わり目において日本においてもその動向に合わせた
研究が求められている。また実務的な意義として、新薬候補物質が稀少になっ
ているため、提携管理能力 (Alliance Capability) は、今後、国内の医薬品企
業においてもさらに重要になる。

予想される成果: 複数の定性的事例分析を行うことで、日本における医薬品企

業の戦略的提携のマネジメントの組織能力の実体と全体像を示すことができる。提携管理は、ハード面とソフト面の双方の支援が必要である。定性研究と定量研究で丁寧に行うことで、実務的にも役立つような組織能力の強化への道筋を示すことができるであろう。

成果概要

本年度は、日本の医薬品企業におけるアライアンスマネジメント(以下、AM)の取り組みとベストプラクティスを明らかにするという研究目的から出発した。探索的事例研究を行った結果、研究目的をAM機能を探索的事例研究を通して明らかにすると再定義し、日本ファルマアライアンススタディセッションの参加企業を対象に、現場のアライアンスマネジャーに聞き取り調査を行った。結果、AMの(1)外部統合機能、(2)内部統合機能、(3)(直接の意思決定ではなく)影響力の行使、(4)標準化できるプラクティスとできないプラクティス、といった4つの要素を指摘した。既存のAM研究では対外的な機能が強調されてきたが、実際には、社内職能部門間の統合を担っている。外部統合と内部統合はアライアンスマネジャーが直接意思決定するのではなく、プロダクト/プロジェクトマネジャー、ラインマネジャーへの影響力による働きかけによって達成されている。外部統合は、業界で標準化されつつあるが、内部統合は社内プロセスに依存しており、既存研究が想定する業界共通の標準的なプラクティスではなかった。医薬品企業の一連の組織改革の動きは、AMの範囲を超えて、古典的課題である分化と統合の問題に起因する。特に、他産業との比較において統合機能が弱いため、AMへの対応を通して、職能組織における横断組織の設計問題がアライアンスに適した組織への変動という形で現れている。

②研究論文

- a. 長内厚, 伊吹勇介, 中本龍市「規格間ブリッジ: 標準化におけるネットワーク外部性のコントロール」『国民経済雑誌』203(4): 103-119

要旨: 本研究は、標準化に後からやってきた企業がいかにして競争優位を獲得していくのか、その条件を明らかにしたものである。具体的には、すでに業界内で規格が提案されそれらがいくつかの陣営に分かれてしまっている場合に、後発企業が競争優位に立てる条件を分析したものである。この研究では、DVD産業の事例を分析し、日立が、対立していた2陣営の技術規格を統合できるような製品を開発したことで競争優位を得ていく過程を分析した。この際に、2陣営の双方にアクセスできたことによる利益を社会ネットワーク論の観点、組織能力論といった観点から考察し、アクセスが可能であった条件を明らかにした。

- b. 長内厚, 中本龍市, 伊藤信悟「東アジアのエレクトロニクス産業に与える兩岸経済協力枠組み取決め(ECFA)の影響: 日台アライアンスによる製品コンセプト・アーキテクチャ統合の可能性」『組織科学』: 45(2)印刷中

要旨: 本研究では、日本のエレクトロニクス産業が東アジア地域との共存をはかる上で、どのような役割分担が可能かということ議論した。特に、中台間で新たに自由貿易協定の一つである兩岸経済協力枠組取決め(ECFA)が締結されたことが日本企業に少なからず影響をもたらすものであり、これが新たに日本と台湾企業の間での分業に変化をもたらす。本研究では、日台間のビジネスアーキテクチャの違いに遡って分析し、アーキテクチャの違いによる相互補完関係

が成立するため、中台の連携は日本企業にとって脅威にならずむしろ機会になりうることを示した。

- c. 中本龍市「提携の選択能力と実行能力の関係性—企業レベルの事例分析」『医療と社会』投稿中

要旨：本研究の目的は、組織能力間の関係性を明らかにすることである。これまでの組織能力では、組織能力は蓄積すればするほど、常にプラスの影響があるという仮定があった。だが、これは十分に検討されていない。そこで、医薬品企業を対象に質的な事例分析を行った。本研究の結果、実際には特定の組織能力には、補完性やあるいはトレードオフの関係が観察されることが分かった。本研究では、医薬品企業の提携能力を対象に定性的な事例分析を行い、プレアライアンスの能力とポストアライアンスの能力が補完関係にあることを明らかにした。

- d. 中本龍市「アライアンスマネジメント機能に関する探索的研究と理論的—考察：外部統合・内部統合機能」『日本経営学会誌』投稿中

要旨：本研究は、アライアンスマネジャーの活動を探索的事例研究によって明らかにすることで、アライアンスマネジメント機能を分析するものである。本研究では、医薬品企業複数社に対して、アライアンスマネジメント機能のインタビューデータを収集した。その後、データをカテゴリー化し、既存研究のフレームワークにはないアライアンスマネジメント機能を発見することができた。その発見事実は、4つである。(1)外部統合、(2)内部統合、(3)意思決定ではなく影響力の行使、(4)標準化できるプラクティスとできないプラクティス、であることを発見した。

③研究報告

- a. 「効果測定モデルの構築と導入：研修業界の構造的変革を志向して」(伊達洋駆, 中本龍市)

平成23年7月3日 第62回日本情報経営学会
於：神戸大学

- b. “Evolution of Promotion Alliance Networks in the Current Japanese Film Industry: Advantages of Social Cohesion in Digital Media Mix Promotion” (Wakabayashi N, Yamada J, Yamashita M, Nakamoto R and Nakazato H)

平成23年7月8日 27th European Group for Organizational Studies
於：Sweden, Gutenberg University

- c. “Brokerage and Strong Ties: An Analysis of Effects of Network Structure and Ties” (Nakamoto R)

平成23年9月8日 日中経営国際研究ワークショップ
於：中国 上海社会科学院

- d. 「関西バイオクラスターにおける研究開発ネットワークのダイナミズム」(中本龍市, 若林直樹)

平成23年10月8日 2011年度組織学会研究発表大会

於：京都大学

- e. “Taiwan-Japan Business Alliance in the Era of ECFA: How to clarify the new role distribution of Taiwan and Japan” (長内厚, 中本龍市, 伊藤信悟)
平成 23 年 11 月 12 日 東亞區域整合與策略聯盟：台灣新機會與挑戰國際研討會
於：台湾 国立政治大学国際関係研究中心
- f. “Evolution of Industry Academia Alliance Networks and Regional Innovation Capability in Japanese Biocluster: Longitudinal Analysis of Joint Patent Networks in Kansai Bio-technology Clusters” (若林直樹, 中本龍市)
平成 24 年 1 月 6 日 Kyoto University & Hosei University Joint International Workshop The Boundary of the Firm and Collective Knowledge Management: Reprogramming Business Institutions for Open Innovation
於：Kyoto University
- g. “The Impact of “the Economic Cooperation Framework Agreement (ECFA)” on the Electronics Industry in the East Asia: Japan-Taiwan Business Alliances of Integrating Their Product Concept and Product Architecture” (長内厚, 中本龍市, 伊藤信悟, Jason Wu)
平成 24 年 1 月 6 日 Kyoto University & Hosei University Joint International Workshop The Boundary of the Firm and Collective Knowledge Management: Reprogramming Business Institutions for Open Innovation
於：Kyoto University
- h. 「医薬品企業における提携管理活動の探索的研究：統合者としてのアライアンスマネジャー」 (中本龍市)
2012 年組織学会研究発表大会 応募中
- i. “Differentiation and Integration” Revisited: The Explorative Study of Alliance Managers in Pharmaceutical Industry” (中本龍市)
28th European Group for Organizational Studies 応募中

④研究会参加

- a. 医療経済研究会 (平成 23 年 4 月 25 日、5 月 30 日、6 月 27 日、7 月 25 日、9 月 26 日、10 月 31 日、11 月 28 日、平成 24 年 1 月 30 日、3 月 26 日)
医療科学研究所
- b. 日本ファルマアライアンススタディセッション第 6 回総会(平成 23 年 6 月 3 日)
日本ファルマアライアンススタディセッション
- c. 2011 年組織学会研究発表大会 (平成 23 年 6 月 4 日、5 日、10 月 8 日、9 日)
特定非営利法人組織学会
- d. 医療科学研究所第 21 回シンポジウム (平成 23 年 10 月 12 日)

- e. 日本ファルマアライアンススタディセッション第7回総会（平成23年11月18日）

日本ファルマアライアンススタディセッション

公益事業2（公2）：医療科学の研究成果を社会に還元する事業

4. 機関誌『医療と社会』発刊

1) 編集委員会

日時:平成23年11月15日

場所:医療科学研究所会議室

(1) 報告事項:

1. Vol. 21, No1~3 刊行実績
2. 第21回シンポジウム概況
3. 書籍刊行概況

(2) 審議事項:

1. 『医療と社会』No1. 23, No. 1 特集テーマおよび責任編者は以下の通りとする。
 特集テーマ:ヘルスケア地域連携
 責任編者:慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村洋
2. 平成24年度シンポジウムのテーマ、座長は以下の通りとする
 テーマ:医療技術評価 (HTA)
 座長:国際医療福祉大学薬学部教授 池田俊也
3. 編集委員会規程の改定
 - ① 編集委員、委員長・副委員長の任期3年を2年とする。
 - ② 規程では委員の過半数が出席しなければ開催できないとなっているが、「議題について書面をもって予め意見を表明した委員は出席とみなす。」とする。
4. 編集委員長の交代
 南部委員長の監事異動に伴い、遠藤久夫委員を満場一致で編集委員長に選任した。

2) 刊行実績

①Vol. 21, No. 1 (平成23年4月刊行)

巻頭言

「質指標 (Quality Indicator) で“医を測る”ことの勧め:価値ある医療記録が必要」

NPO 法人卒後臨床研修評価機構専務理事 岩崎榮

「医薬品をめぐる諸問題」特集論文5本

責任編者 日本大学薬学部教授 白神 誠

「公的情報を用いたドラッグラグの分析」

「国内製薬企業の新たなビジネスモデル」

「予防接種のリスクとベネフィット:予防接種による感染症対策」

「薬物治療におけるリスクコミュニケーションの課題と評価の試み」

「インターネットで個人輸入した医薬品の保健衛生(2):抗肥満薬による追跡」

研究ノート3本

「特別養護老人ホームにおける介護職員定着化に関する研究」

「看護師の越境移動にかかわる日本の規制枠組の検討:人の自由移動を標榜するEUと加盟国イギリスの規制枠組をふまえて」

「医師の偏在に関する国際比較研究」

②Vol. 21, No. 2 (平成 23 年 7 月刊行)

巻頭言

「大震災から見えてきたこと」

自治医科大学教授 中村好一

特別寄稿 1 本

「ドイツ医療関連同族大企業の企業統治:メルク株式合資会社とフレゼニウスSE社」

財団研究報告 1 本

「薬価制度と流通取引問題:医薬品流通研究会報告」

財団研究論文 1 本

「医療技術評価 (HTA) の政策立案への活用可能性 (前編)」

研究論文 2 本

“Investigating Factors that Influence Health Care Costs for Disabled Elderly in Japan”

「医薬品企業のCSR活動が医師の医療用医薬品選定に与える影響に関する探索的研究」

研究ノート 1 本

「企業の外部資源利用に関する分析法:医薬品産業への適用」

③Vol. 21, No. 3 (平成 23 年 10 月刊行)

巻頭言

「長生きの先にあるもの」

医療法人社団慶成会会長 大塚宣夫

財団研究論文 1 本

「医療技術評価 (HTA) の政策立案への活用可能性 (後編):海外の動向とわが国における課題」

研究論文 4 本

「自治体はがん検診の受診率を向上させたいのか?:個別検診の実施に関する実証分析」

「介護予防の効果に関する実証分析:「介護予防事業等の効果に関する総合的評価・分析に関する研究」における傾向スコア調整法を導入した運動器の機能向上プログラムの効果に関する分析」

「医療法人における事業計画制度の実態:バランスト・スコアカードとの高い親和性」
「開設者からみた助産所開設・運営の事例研究」

研究ノート 2 本

「アメリカ病院協会の『患者の権利章典』の変化とその特徴:権利の宣言からパートナーシップへ」

「乳がん患者の情報ニーズと利用情報源、および情報利用に関する困難:文献レビューからの考察」

④Vol. 21, No. 4 (平成 24 年 1 月刊行)

巻頭言

「チャタムハウス・ルール：利害対立下の政策形成に向けて」

日本福祉大学社会福祉学部教授 近藤克則

第 21 回シンポジウム講演録

「医療・介護の連携と機能分担：診療報酬、介護報酬の同時改定は何を目指すべきか」

次項シンポジウム参照

研究ノート 1 本

「医療水準評価を目的とした大規模臨床データベースの正当性に関する研究」

5. シンポジウム (編集委員会)

平成 23 年度シンポジウムを以下の通り、実施した。

テ ー マ：医療・介護の連携と機能分担－診療報酬、介護報酬の同時改定は何を目指すべきか

日 時：平成 23 年 10 月 21 日

場 所：東京国際フォーラム

後 援：厚生労働省

座 長：遠藤久夫 学習院大学経済学部教授

シンポジスト：(五十音順)

秋山正子 (株)ケアーズ白十字訪問看護ステーション代表取締役

石川 誠 全国回復期リハビリテーション病棟連絡協議会会長

木村隆次 日本介護支援専門員協会会長

武田俊彦 厚生労働省参事官

武久洋三 日本慢性期医療協会会長

結城康博 淑徳大学総合福祉学部准教授

参加者数 : 188 名

6. 書籍出版 (編集委員会)

『医療経済学講義』 平成 23 年 9 月 21 日 東京大学出版会刊 定価 3360 円 (税込)
大学学部上級と大学院修士課程の学生を対象にしたテキストとして発行した。日本の医療サービスの需要と供給を学ぶために、医学と経済学互いの立脚点をもとに相互理解できるような内容構成を目指した。

編 者：東京大学大学院医学系研究科教授 橋本英樹

国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 泉田信行

目 次：第 I 部 医療経済学へのいざない

第 1 章 医療経済的考え方

第 2 章 経済学の準備

第 II 部 医療市場のメカニズム

第 3 章 医療サービスの需要

第 4 章 保険の経済理論

第 5 章 医療需要の実証分析

第 6 章 医療サービス生産とその計量分析

- 第7章 医療スタッフの労働市場：労働経済学の基本的枠組み
- 第III部 経済合理性の枠組みを超えて
- 第8章 誘発需要と情報の非対称性
- 第9章 医療における価格・計画、競争・規制
- 第10章 生活習慣と行動変容
- 第11章 医療技術の進歩と伝播
- 第12章 所得分配と健康
- 第13章 年齢による医療・介護リスクとケア
- 第IV部 ミクロとマクロの接合：国際比較を視野に入れて
- 第14章 医療費の範囲と「国民医療費」
- 第15章 医療制度の国際比較

公益事業3：医療科学を自主的に推進する事業

7. 自主研究（自主研究委員会）

1) 自主研究委員会開催

日時：平成23年12月14日

場所：医療科学研究所会議室

経緯と経過：

橋本委員長より、前回委員会の議論の要点説明後、各出席者の意見を求め、自主研究委員会の位置付けをまとめた。

2) 医療経済研究会講師の選任

メールにて候補者をあげ、選任することを決定した。

3) 委員会規程第3条第3項の改定

委員の任期を3年から2年に変更することを満場一致で可決した。